

第7章

エチオピア・アムハラ州における女性貧困層の分析

見玉 由佳

はじめに

本章では、エチオピア・アムハラ州 (Amhara Region) の女性を対象に、貧困層の分析を行う。発展途上国において、女性が男性より経済的、社会的、政治的に不利な立場にあることは広く認識されている (Meier and Rauch [2000:275-279])。それはエチオピアにおいても同様である。経済的な問題だけでなく、文化・社会構造における男性優位の価値基準もあいまって、エチオピアの女性には、男性よりもより大きな負担がかかっている (World Bank [1998:6-7])。とくに農村においては、女性は、男性よりもかなり不利な立場におかれているといえよう。農村では、人口増加による深刻な土地不足や不安定な天水農業による低い生産性等の問題を抱えている (Dessalegn [1994], Befekadu, Berhanu and Getahun [2002: 49-51]) ため、性別を問わず貧困の問題に直面している。このような状況下で限られたパイを分配する場合、どうしても女性にしわ寄せがいくことになる。

ただし、「女性」の抱える問題に対してなんらかの解決を図るということは重要ではあるが、それはつまり国民人口の約半数を支援するということであり、茫漠とした意味しかもたない。さらに、貧困層の男性ではなく、富裕層の女性を援助してしまう可能性も否定できない (Appleton and Collier [1995])。国家予算や国際援助などの資金にも制約があることを考慮すれば、「女性」の

なかの貧困層を特定することで、効率的な支援ができるはずである⁽¹⁾。

本章の目的は、大規模なサンプル・データ (Demographic and Health Survey) を使った計量的分析を通して、女性のなかの貧困層を特定し、貧困層となる要因について検討することにある。まず、第1節で、貧困の指標として本章で使用する体格指数 (Body Mass Index, 以下BMI) に関する先行研究を紹介し、モデルに関する検討を行う。そして第2節では、エチオピア・アムハラ州に関するサンプル・データにおいて、このモデルがどのような計量分析の結果を導き出すのかを検討することで、女性貧困層のおかれる状況についてのより具体的な像を提示したい。

第1節 BMI指標についての検討

1. 貧困の定義

本章における「貧困」とは、健康な生活を送るために十分な栄養を摂取することができず、脆弱性を抱えている状況にあることを指す。栄養摂取の問題を貧困概念の中心におく理由としては、実際の計測上、所得のデータよりもより計測が容易で誤差の小さな指標が使用できるということが第一に挙げられる (Sen [1995: 16])。しかし、そのみならず、所得のみで貧困を測るという従来の貧困概念ではなく、セン (Sen [1990: 44]) のいう「ケイパビリティ・アプローチ」を視野にいれているということも大きな理由のひとつである。

ケイパビリティ・アプローチとは、所得という財のみで貧困を測るのではなく、「さまざまな生き方のなかから、個々人が自由に選択できるための能力がどれだけ保証されているのかを考えるべきである」というものである (Sen [1995: 15])。そのためには、所得だけでなく、衣食住や保健衛生のような身体的な機能の確保や、共同体での活動参加、教育などのような社会的環境な

ど、さまざまな状況を勘案しなければならない。これらの検討事項のなかから、本章では栄養摂取状況を取り上げる。

なお、ケイパビリティ・アプローチの概念では、十分な栄養摂取という項目が、所得とは別の項目として扱われているが、所得が栄養需要量に対して大きな影響力をもつということは広く認識されており、同時に栄養摂取量の増加が生産性上昇につながるという逆の関係についての実証も蓄積されつつある⁽²⁾ (Alderman [1993], バーダン&ウドリー [2001: 178], Strauss and Thomas [1998], Dercon and Krishnan [2000: 691-692], Pitt, Rosensweig and Hassan [1990])。

2. BMIとは

栄養摂取状況の指標としてしばしばつかわれるのが、BMIである。BMIとは、体重(キログラム)を身長(メートル)の二乗で割ったものである。18.5から25未満が標準範囲内で、22が標準値である(蒲原 [1998b: 10-12])。肥満度の計測に使われることが多く、先進国においてBMIの上昇に関する危険性についての研究はかなり行われていたが、減少に関する調査が始まったのは1980年代からといえる (James, Ferro-Luzzi and Waterlow [1988: 972])。

発展途上国においては、人的投資の観点から乳幼児(0~5歳)の体重と身長に基づいた栄養摂取状況の検討が行われていたが(WHO [1986])、成人についてはJames, Ferro-Luzzi and Waterlow [1988]によって本格的に始まったといえよう。

3. BMI指標の取り扱いについて

BMIについて検討する際には、栄養摂取量だけでなく、栄養消費量についての考慮が必要である。したがって、個々人の活動レベルに関する情報が必要とされる。また、遺伝的素因については、詳細は分かっていないが、BMIへの貢献度の割合は、通常遺伝3、環境7といわれている⁽³⁾。

表1 BMI指標の目安

BMI	PAL/BMR ⁽¹⁾	栄養失調レベル
18.5以上		標準
17.0以上18.5未満	1.4以上	標準
	1.4未満	CED Grade 1 ⁽²⁾
16.0以上17.0未満	1.4以上	CED Grade 1
	1.4未満	CED Grade 2
16.0未満		CED Grade 3

(注) (1) 個々人の活動レベルのために必要とするエネルギーの、基礎代謝に対する割合。

PAL: Physical Activity Level = 肉体的活動レベルに相応した栄養摂取・消費量。

BMR: Basal Metabolic Rate = 基礎代謝率 (安静時に体が消費するカロリー数)

(2) CED: Chronic Energy Deficiency = 慢性栄養失調

(出所) James, Ferro-Luzzi and Waterlow [1988: 978].

James, Ferro-Luzzi and Waterlow [1988] では、BMIと個々人の活動量に見合うエネルギー量とを組み合わせることで慢性栄養失調のレベルを推定している(表1)。ここでは、BMIを4段階に分けている(18.5以上、17.0-18.5、16.0-17.0、16.0未満)。18.5以上については標準とし、17.0から18.5未満の範囲については、個々の肉体的活動レベルのために摂取されるエネルギーが、基礎代謝率⁽⁴⁾ (basal metabolic rate: BMR) の1.4倍以上の場合は標準とし、それを下回る場合を慢性栄養失調レベルに含めている。

4. 家計内資源配分とBMIの取り扱い

栄養摂取量と労働生産性との関係を明らかにするためにBMIに着目した実証研究が進む一方で、家計内資源配分を理解するための指標として、BMIが使われることもある(Dercon and Krishnan [2000: 692])⁽⁵⁾。その理由として、消費、栄養摂取、所得といったデータよりも、計測がはるかに容易で誤差が小さくなるのが挙げられる。とくに、家計内資源配分の観点からは、所得は世帯単位でプールされてから分配されることも多く、食事も同じ皿から皆で食べる習慣がある場合を考えると、個々人が享受している所得や栄養摂取

量を本人でさえ正確に把握することは難しい。したがって、正確な個人のデータとしてBMIは有効といえる (Dercon and Krishnan [2000: 691])。

本章では、男女間の家計内資源配分の問題自体を直接取り扱うわけではないが、例えば女性世帯主と既婚女性とを比較する場合、前者は基本的に世帯内の成人が一人と考えられるため世帯単位で取り扱うことも不可能ではないが、後者の場合は、世帯単位の情報では女性個人への資源配分が明らかにならないため、女性個人のBMIのデータは有効な指標となる。

5. モデルについての検討

BMIに関する関数は、ストックとフローに分けられる。ストック部分では、 t 期までの蓄積が考えられ、フローとしては、 t 期における栄養摂取量と栄養消費量が考えられる。また、フローにおいては、栄養摂取量と栄養消費量の差をどれだけ体重へと変換できるのかという点で、遺伝的要因が影響力をもつ (蒲原 [1998a: 14])。ここで、 t 期までの蓄積 a についての関数を $A(a_t)$ 、栄養摂取量 n についての関数を $N(n_t)$ 、栄養消費量 c については $C(c_t)$ 、遺伝的要因については定数 H とおくと、

$$\text{BMI}_t = A(a_{t-1}) + B [N(n_t) - C(c_t), H] \dots\dots(1)$$

となる。ここで、(1)式の各関数について検討する。まず、 $A(a_{t-1})$ は本来であれば BMI_{t-1} と同値であるが、時系列のBMIデータのあるデータ・セットは少ない。そのため、ここでは、それまでの経歴を表す関数 $A(a_{t-1})$ を使う。栄養摂取量 $N(n_t)$ は、世帯の所得 i のうち栄養摂取に転換される割合を λ 、世帯内の一員への家計内資源配分の割合を p ($0 \leq p \leq 1$) とすると、

$$N(n_t) = N(\lambda i_t \cdot p, s_t) \dots\dots(2)$$

とおける。なお、 s は季節性を表し、農業における季節性を考慮している。この場合、栄養摂取量は収穫前に低く、収穫後は高くなる。

栄養消費量 $C(c_t)$ は、安静時の基礎代謝量 BMR と生活活動指数 l ⁽⁶⁾ の積とすることができる。 BMR の関数 D は、年齢 y と体重 w および筋肉量などによ

る個人差 o が関係し、年齢とともに減少し、体重とともに増加する（健康・栄養情報研究会 [1999: 36-47]）。また、生活活動指数の関数 L についても、発展途上国を対象とする場合は、農業における季節性 s の問題を考慮すべきであろう。とくに、田起こし期や収穫期とそれ以外では労働量は大きく変化する。したがって、

$$C(c_t) = C[D(y_t, w_t, o) \cdot L(l_t, s_t)] \dots\dots(3)$$

遺伝的要因 H は、エスニック・グループによる違いや両親等親族の体格などの情報を必要とする。ただし、経済的社会的環境が異なるため、遺伝的要因のみを正確に判別することは困難である。

(1)~(3)式より、

$$BMI_t = A(a_{t-1}) + B[N(\lambda_t \cdot p, s_t) - C[D(y_t, w_t, o) \cdot L(l_t, s_t)], H] \dots\dots(4)$$

となる。

第2節 エチオピア・アムハラ州におけるBMIの検討

1. エチオピアおよびアムハラ州についての概観——女性に関するものを中心に

(1) エチオピアにおける女性を取り巻く状況

エチオピアの女性が抱える問題は、男女の格差だけではなく、絶対的貧困に起因するものも多い。エチオピアは世界最貧国のひとつであり、世界銀行によると2002年では1人当たり国民総収入は100ドルにすぎず、これは208カ国中206番目である（World Bank [2004a: 14]）。したがって、まず分配するパイ自体がひじょうに限られていることは留意しておくべきであり、ひとつの家族のなかでいくら平等に分配したところでそれだけでは問題の解決にはならない。

それでも女性がさらに男性よりも厳しい状況におかれていることは間違い

ない。女性は、妊娠・出産といった女性固有の問題のために生命に対するリスクが男性よりも大きい。それだけでなく、女性の社会的な地位の低さも女性の経済状況に悪影響を与えている。例えば、教育では、法律上は男女両方に教育の機会を与えているが、就学者および就学経験者の割合⁽⁷⁾をみると、男性27.5%、女性16.7%で、女性の方が低い（CSA [1999a: 69]）。また、土地相続権についても、女性は男性と比べて著しく制限された権利しかない（World Bank [1998: 16]）。

(2) エチオピアにおける女性世帯主

エチオピアの女性に関して言及しておくべき特徴のひとつが、全世帯における女性世帯主の割合が高いことである。全国平均で22%であり、なかでも都市部における女性世帯主の割合は35%にのぼる（表2）。World Bank [2004b: 331]でのデータでも、エチオピアは、アフリカにおいて女性世帯主の割合が高い方に入る⁽⁸⁾。

表3は、1994年の国勢調査の結果をもとに、10歳以上の女性の婚姻ステータスをまとめたものである。未婚率は、両親と同居している女子を多く含んだ数値である。未婚以外の非既婚女性の場合は、夫との離婚と死別によるものである。都市部においては離婚者が優勢であり、農村部においては死別者が優勢である。この状況については、アムハラ州の事例（Yared [1999: 46-49], Teferi [1998: 80-81]）で報告されているように、父方居住婚が一般的なため、夫と離別した場合、婚地にそのままとどまることは難しく、女性側は離別後農村部を離れて都市部へ移動している場合が多いためと考えられる。

(3) アムハラ州について

1994年よりエチオピアは正式に連邦制を導入している。連邦制による州の区分は、基本的に民族ごとであり、そこに居住する主な民族名を冠している。アムハラ州についても同様で、全人口の91%がアムハラである（CSA [1998a: 36]）。

表2 女性世帯主の割合（15歳以上）

	実数			%		
	合計	都市部	農村部	合計	都市部	農村部
全国	2,458,097	551,012	1,902,085	22	35	20
ティグライ州	223,912	60,680	163,232	31	50	27
アファル州	26,497	5,662	20,835	14	26	12
アムハラ州	640,009	128,809	511,200	21	42	19
オロミヤ州	824,745	140,495	684,250	22	33	20
ソマリ州	92,036	19,191	72,845	18	24	17
ベニシヤングルーグムズ州	19,034	2,411	16,623	19	27	18
南部諸民族州	475,676	42,132	433,544	22	28	21
ガンベラ州	6,424	1,711	4,713	18	26	16
ハラリ ⁽¹⁾	8,770	6,963	1,807	29	38	15
ディレ・ダワ ⁽¹⁾	14,324	12,226	2,098	27	32	15
アディス・アベバ ⁽²⁾	134,781	NA	NA	33	NA	NA

(注) (1) 特別行政地区であり、農村部をほとんど含まない。

(2) 首都。

(出所) CSA [1998a~e] [1999a~h] 各州のTable2.10a-cより筆者作成（アディス・アベバのみTable2-12）。

表3 婚姻ステータス（10歳以上の女性）

(%)

	全国			アムハラ州		
	合計	都市部	農村部	合計	都市部	農村部
既婚	49.4	32.4	52.6	52.9	31.3	55.6
未婚	35.4	47.3	33.1	25.6	39.7	23.8
離婚	6.9	11.7	5.9	13.8	20.7	12.9
死別	8.1	8.2	8.1	7.5	8.0	7.4
その他	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
合計	100	100	100	100	100	100

(出所) CSA [1998a:30-32] [1999a: 35-37].

アムハラ州は、エチオピアの中北部に位置している。人口は1383万人で、全国の26%を占める（CSA [1999a: 8]）。州都はバハル・ダル（Bahir Dar）でアムハラ州第一の都市であるが、人口は9万6000人にすぎず、州の0.7%でしかない。州人口の91%は農村部⁽⁹⁾に居住しており、農業・漁業従事者は全人

口の90%を占める。

アムハラ州における女性世帯主の割合は、とくに都市部では、50%のティ
グライ州と並んで突出して高い42%となっている(表2)。女性世帯主の結婚
経験をみると、アムハラ州の女性世帯主の場合は、全国平均とは逆に、離別
者が死別者を上回っており、離別者の割合は全国平均の約2倍の14%となっ
ている(表3)。

また、アムハラ州では、女性の権利について大きな影響を与える出来事が
1990年前後に起きている。エチオピアでは、1991年にそれまで続いていた社
会主義政権を、反政府勢力であるエチオピア人民革命民主戦線(Ethiopia
People's Revolutionary Democratic Front: EPRDF)が武力によって打倒した。そ
れまでにアムハラ州の大部分がEPRDFの支配下におかれていたが、その期間
にEPRDFによって土地再配分が進められた⁽¹⁰⁾。詳細はTeferi [1998]に詳しい
が、この土地再配分は、成人1人当たりというかたちで行われたため、夫婦
の場合は、世帯当たりでは、独身者の2倍土地を割り当てられることとなっ
た。この割当方法によって、それまでは慣習法においても有名無実⁽¹¹⁾にすぎ
なかった女性の土地所有が実質的にも認められることとなった。

筆者がフィールド調査を行ったアムハラ州の農村では、2人分の土地を獲得
した夫婦が離婚する場合は、土地を折半して各自が所有していた。この場合、
妻は自分で耕すのではなく、収穫の半分を地代として他の成人男性に貸し出
すことが多い。それは、上述したように、父方居住婚の慣習のために婚地を
離れることが多いからである。ただし、このような成人への土地割当は、土
地不足のために1990年以降は行われていない。1990年以降に成人に達した者
は、多くの場合、新たに土地を獲得できておらず、深刻な問題となっている
(Dessalegn [1994])。

2. 使用するデータについて——Demographic Health Survey (DHS)⁽¹²⁾

本章では、2000年2月から5月にかけて行われたエチオピア人口・健康調

査 (Ethiopia Demographic and Health Survey, 以下DHS) をおもに使用する。この調査は、アメリカ国際開発援助庁 (United States Agency for International Development: USAID) と国連人口基金 (United Nations Population Fund: UNFPA) の資金援助のもと、エチオピアの中央統計局 (Central Statistical Authority: CSA) によって行われた。

調査は全国で539地区 (都市部⁽¹³⁾ 138, 農村部401) で行われ、各地区27世帯にインタビューしている。調査対象は、合計で1万4072世帯、15歳から49歳の女性1万5367名、15歳から59歳の男性2607名である (CSA [2000: 3])。

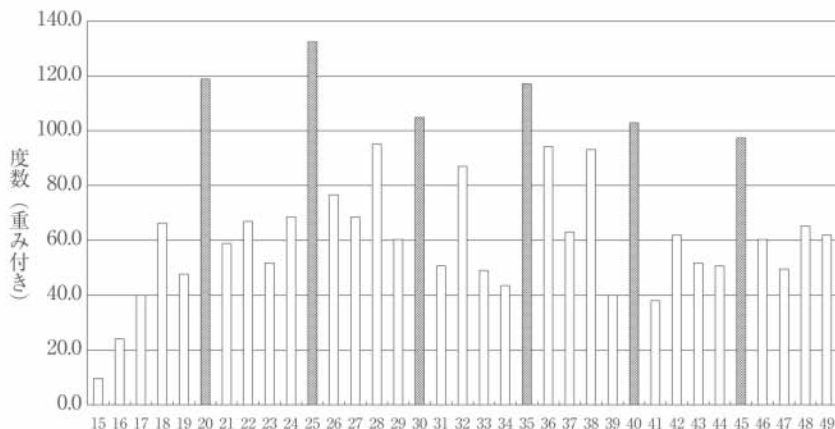
本章で取りあげるデータは、そのうちアムハラ州を対象としたもので、女性世帯主211名と既婚女性1196名の合計1407名の15歳から49歳の女性のデータを使用した⁽¹⁴⁾。調査時期の2月から5月は、アムハラ州では農閑期にあたる。また、BMIデータは、過去5年間に出産していて現在妊娠中ではない女性についてのみ計測されている。なお、身長平均から標準偏差の4.25倍以上離れている数値は、外れ値として除外した⁽¹⁵⁾。

ここでDHSデータのもつ限界について言及しておきたい。ひとつは、単時点での調査のため、個々人の時系列的な変化がわからないということである。また、もうひとつの限界は、個人データであるため、彼らを取り巻く環境や社会慣習などはデータから直接わからないということである。この問題については、文化人類学的な先行研究や全数調査である国勢調査のデータなどを併用することで補完する。

なお、本章では基本的に年齢については5歳単位の年齢グループを用いる。これは、図1からもわかるように、被調査者が解答する際に、正確な年齢ではなく、末尾が5や0になる数字を答えることが多いためである。この傾向はDHSデータだけでなく、国勢調査でも確認されている (CSA [1999a: 21])。

また、標本数や平均値を使用する統計分析については、DHS指定の重み付きの標本数 (sample weight) を適用している。これは、サンプリング・バイアスを是正するためのものである。

図1 アムハラ州女性年齢分布（15～49歳）



(出所) DHSデータより筆者作成。

3. 独立変数の検討

第1節ではモデルを考えたが、そこで使用した独立変数が、DHSのどのような項目にあてはまるのかを(4)式を元に検討したのが、表4である。以下項目ごとに説明する。

(1) 経歴

モデル式(4)における $t-1$ 期までのストックに関連する項目として、子供時代の出身地、結婚回数、教育レベル（識字の有無）、出産後の経過月数を使用した。まず、子供の時代の出身地は、幼少時の栄養摂取状況に影響を与える変数として選んだ。次に結婚回数と教育レベルについては、親の財力を示す変数として有効である。まず、結婚回数については、結婚にかんする慣習と深く関係する。アムハラの場合、基本的に親同士が相手方の財力、社会的地位などを検討して婚姻を決定することが多い(Hoben [1973: 59])。結婚に際しては、双方の親が同数の家畜（通常は牛）またはそれに見合う現金などを新

表4 独立変数についての検討

変数	項目
経歴	子供時代の出身地 結婚回数（1回／複数回） 教育レベル（識字） 出産してからの月数
栄養摂取量	
所得	職業（農業，専門職，無職） ⁽²⁾ 夫／パートナーの職業（農業，専門職） ⁽²⁾ 子供による所得提供～子供の数（息子／娘，同居／別居）
家計内資源配分	婚姻ステータス（既婚，離別，死別） 夫との年齢差 子供への資源配分～子供の数（息子／娘，同居）
栄養消費量	
基礎代謝量 ⁽¹⁾	年齢（5歳毎の年齢グループを使用）
生活活動指数	職業（農業－非農業，無職） ⁽²⁾ 子供による労働力提供～子供の数（同居の息子と娘） 世帯内の労働可能な女性の人数
その他	授乳
その他の外的要因	居住地（都市部，農村部） 宗教（エチオピア正教徒またはムスリム）

(注) (1) 栄養消費量のなかで，体重は栄養学上関連をもつが，BMI自体が体重を身長²で割った指数であり，相関が高くなるため，体重は使用しない。

(2) 農業については，農地を所有もしくは借りている場合を，農業従事者とする。

(出所) 筆者作成。

世帯に提供するという慣習がある。それは再婚についても同様であり，相手に見合う財産を用意できない場合，再婚は困難である⁽¹⁶⁾。したがって，複数回の結婚が可能であるということは，娘を再婚させるために親に十分な財力があったということを示す。教育レベルもまた，親の財力を示す変数として有効といえる。とくに農村部では，近辺に小学校が存在する都市部と異なり，識字教育の開催場所や教育への参加へのアクセスが限られている。遠距離⁽¹⁷⁾を克服してまで子供を教育へ参加させること自体が，その世帯の経済的な余裕を示している可能性が高い。

最後に，最終出産からの月数は，妊娠によってもたらされた体重変化の影

響がどれだけ残っているのかを示している。妊娠期間中は脂肪を蓄積しやすく、大きく体重が増加する時期であるためである。

(2) 栄養摂取量

栄養摂取に関しては、まず所得に関係ある変数として、本人と夫・パートナー⁽¹⁸⁾の職種、家計補助者としての子供の数などが挙げられる。次に家計内資源配分に関係ある変数としては、既婚・離死別による婚姻ステータスの違いや既婚女性の場合は夫との年齢差などが考えられる。また、ここでも同居中の子供の数は資源配分に影響を与える。

なお、(4)式において挙げられている変数のうち、季節性変数に関する変数については、ここでは取り扱わない。この調査が農閑期に単時点で行われているため、季節性による変動を検討できないからである。

(3) 栄養消費量

次に、栄養消費量については基礎代謝量の変数として年齢、生活活動指数としては本人の職種や労働力軽減に寄与すると考えられる同居の息子や娘の数が挙げられる。基礎代謝量は、年齢の上昇とともに減少していく。したがって、同量のカロリーを摂取し、同量の運動量であれば、体重ひいてはBMIは年齢と共に増加していくと想定される。また、子供のうち、とくに娘については、エチオピアでは重労働であり時間も取られる家事労働軽減への貢献が大きいと考えられる(Dejene [1995: 26-27])。さらに、授乳も栄養消費にとつては重要な項目である(健康・栄養情報研究会 [1999: 41])。

(4) 遺伝的要因

遺伝的要因については、両親やその他親族に関する変数をDHSでは扱っていないため、分析することはできない。したがって、遺伝的要因がBMIへの影響があることは先行研究から明らかであるが、本章では検討できない。

(5) その他の外的要因

さらに、モデルのなかには含まれていない社会的・文化的構造による外的要因として、居住地（都市部・農村部）や宗教（エチオピア正教徒・ムスリム）なども変数として加える。

なお、使用する変数のなかで、社会構造に直接関連しない生物学的な要素を含むものがある（例えば「出産後の経過月数」「授乳」「年齢」など）。これらについては、本来の傾向と異なる結果が出ている場合以外は、分析のなかでは言及しない。

とくに、BMIとは非線形な関係をもつ年齢については、線形関数を前提にしている回帰分析で正しい結果を導くことは難しい。例えば年齢グループごとの平均値の推移をみると、二次関数に近いかたちをとることが分かる（表5および図2）⁽¹⁹⁾。30代前半にBMIはピークに達し、その後BMIは減少傾向となる。したがって、以下で行う回帰分析では、年齢グループの変数を含んでいるが、検討対象にはしない。

4. 分類について

まったく異なる社会・経済構造をもつグループが複数存在している場合、これらをひとまとめに分析を行ってしまうのは、それぞれの固有の特徴を知ることにはできない。したがって、適切なグループ分類が必要となる。

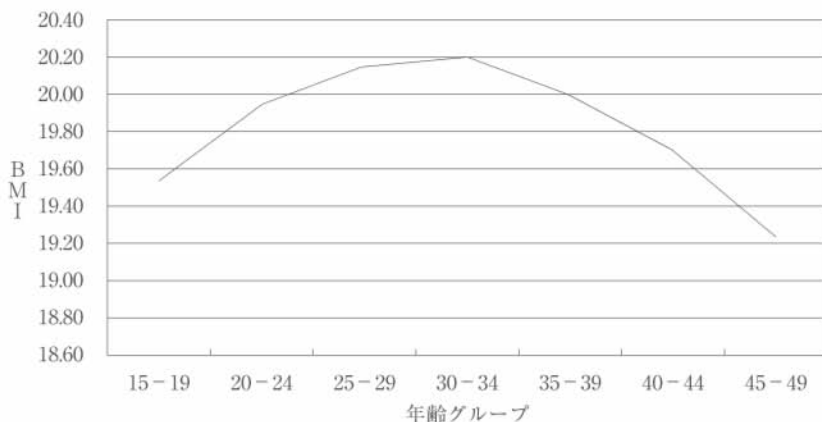
今回の分析においてとくに考慮すべきなのが、居住地の違いによってもたらされる経済構造の違いであろう。例えば、アムハラ州の居住地別職業割合（10歳以上の経済活動従事者）をみると、農村部では97.6%（男性98.8%、女性96.1%）が農漁業に従事しているのに対して、都市部では14.6%（男性19.0%、女性9.6%）にすぎない（1994年国勢調査、CSA [1998a]）。都市部で最も多い経済活動は、男性が「卸・小売り、車修理、日用品販売」で19.2%、女性はホテル・レストラン経営／勤務が31.3%である（CSA [1998a: 133]）。したがって、

表5 年齢グループ毎のBMIの変遷

年齢グループ	度数	平均値	中央値	平均の標準誤差
15-19	217	19.54	19.73	0.13
20-24	439	19.95	19.85	0.09
25-29	524	20.15	20.09	0.08
30-34	390	20.21	20.02	0.10
35-39	464	19.99	19.93	0.10
40-44	336	19.70	19.46	0.13
45-49	352	19.24	19.02	0.12
合計	2724	19.88	19.77	0.04

(出所) DHSデータより筆者作成。

図2 年齢グループ毎のBMI平均の変遷



(出所) DHSデータより筆者作成。

モデルのなかの独立変数の係数が都市部と農村部で異なっている可能性が高い。

このような分類の必要性は、DHSのデータでも明らかである。表6や表7にあるとおり、都市部では既婚女性の栄養状況は女性世帯主⁽²⁰⁾よりも良いといえるが、農村部ではこれらのグループに大きな差はない。つまり、都市部と農村部では社会・経済構造になんらかの違いがあると推測できる⁽²¹⁾。以下では、都市部と農村部で分類して比較しつつ分析を進める。

表6 BMI平均の比較

		度数 ⁽¹⁾	BMI平均値	標準偏差	平均の差の検定(t値) ⁽²⁾
都市部	女性世帯主	87	19.30	2.90	-2.443*
	既婚	162	20.27	2.85	
農村部	女性世帯主	255	20.08	2.34	1.498
	既婚	2220	19.85	1.95	

(注) *有意水準5%。

(1) DHS指定による重み付き。

(2) 等分散を仮定しない。

(出所) DHSデータより筆者作成。

表7 やせすぎ (BMI<18.5) の割合の比較

		度数 ⁽¹⁾	やせすぎ (BMI<18.5) の割合 (%)	Pearsonの χ^2 乗検定の値	Pearsonの χ^2 乗検定 (漸近有意確率: 両側)
都市部	女性世帯主	87	46.0	17.910	0.000**
	既婚	162	20.4		
農村部	女性世帯主	255	25.5	0.002	0.961
	既婚	2220	20.4		

(注) **有意水準1%。

(1) DHS指定による重み付き。

(出所) DHSデータより筆者作成。

5. 分析結果

(1) アムハラ州概観 (表8)

表8は、アムハラ州全体を都市部、農村部に分類して、女性のBMIを非説明変数とし、上述の独立変数を用いて回帰分析を行ったものである。

最初にアムハラ州の女性全体のBMIに関する回帰分析の結果を検討する。ここでBMIに大きな影響を与えるといえるものは、標準偏回帰係数の大きい順に、「夫/パートナーの職業が専門職」「同居している10歳以上の娘の数」「複数回の結婚」「識字」となる。これらは肯定もしくは数が多いほど、BMIに正の影響を与える。したがって、BMIにとくに影響を与えるのは、夫の財力(夫の専門職ダミー)や親の財力(複数回の結婚、教育レベル)または家事労

表8 アムハラ州の女性のBMIに関する推定結果(OLS)

非説明変数 BMI	アムハラ州全体		都市部		農村部	
重み付きサンプル数。()内は実数。	2,722(1,378)		249(112)		2,473(1,266)	
	標準偏回帰係数	t 値	標準偏回帰係数	t 値	標準偏回帰係数	t 値
定数	20.578	54.719**	17.025	13.210**	21.370	44.548**
経歴						
子供時代の居住地:農村部ダミー(都市部=0,農村部=1)	-0.019	-0.810	-0.043	-0.618	-0.031	-1.328
複数回結婚ダミー(結婚歴1回=0,結婚歴複数回=1)	0.058	2.801**	0.252	3.382**	0.036	1.681
識字ダミー(全く読めない=0,ある程度以上は読める=1)	0.057	2.748**	0.111	1.573	0.048	2.278*
最後に妊娠してからの月数	-0.071	-2.608**	0.235	2.731**	-0.130	-4.592**
栄養摂取量[所得に関連する独立変数]						
土地所有ダミー(農業従事者)	0.055	1.757	0.057	0.859	0.064	2.031*
借農地ダミー(農業従事者)	0.032	1.332	0.015	0.230	0.041	1.583
夫/パートナー専門職ダミー(専門職=1)	0.069	2.987**	0.263	3.522**	0.022	0.848
本人専門職ダミー(専門職=1)	0.043	1.833	0.082	1.118	0.030	1.045
10歳以上の同居男子の数	0.019	0.806	0.020	0.248	0.024	0.945
10歳以上の同居女子の数	0.063	2.754**	0.183	2.427*	0.029	1.215
10歳以上の別居男子の数	0.000	-0.006	-0.052	-0.768	0.010	0.397
10歳以上の別居女子の数	-0.021	-0.888	0.160	1.991*	-0.029	-1.170
既婚ダミー(女性世帯主=0,既婚者=1)	0.001	0.047	0.377	4.859**	-0.057	-2.589**
栄養消費量[基礎代謝量および労働量に関する独立変数]						
年齢グループ(15-49歳,5歳単位のグループ)	-0.073	-1.986*	-0.082	-0.676	-0.071	-1.847*
10歳以上の同居男子の数(既出)	-	-	-	-	-	-
10歳以上の同居女子の数(既出)	-	-	-	-	-	-
本人および娘以外の15-49歳の労働可能な女性の人数	0.007	0.345	-0.201	-2.655**	0.038	1.786
本人無職ダミー(無職=1)	-0.040	-1.522	-0.094	-1.337	-0.027	-0.956
土地所有ダミー(既出)	-	-	-	-	-	-
借農地ダミー(既出)	-	-	-	-	-	-
授乳ダミー	-0.084	-3.325**	0.067	0.833	-0.107	-4.051**
その他の外的要因						
居住地:都市ダミー(農村居住者=0,都市部居住者=1)	-0.026	-1.062	-	-	-	-
宗教:ムスリムダミー(エチオピア正教徒=0,ムスリム=1)	-0.027	-1.344	0.053	0.779	-0.036	-1.701
F 値	5.142**		4.205**		5.323**	
調整済み R ²	0.030		0.207		0.033	

(注) DHS指定の重み付き標本を使用。* 5%水準で有意,** 1%水準で有意。

(出所) DHSデータより筆者作成。

働軽減につながる娘の数といった、本人よりも家族の状況によるものが大きいといえる。

さらに、都市部と農村部に分類して回帰分析の結果を比較してみると、いくつか大きな違いが挙げられる。まず第1に、都市部では女性世帯主よりも既婚女性のBMI値の方が高く、農村部では既婚女性よりも女性世帯主のBMI値の方が高くなっている。

次に職業については、都市部では、夫もしくはパートナーが専門職に就いている場合、女性のBMIに正の影響を与えるのに対し、農村部では世帯の土地所有の有無が、女性のBMIに大きな影響を与える。

また、女性の親の財力を示す変数として、複数回結婚ダミーや識字ダミーを使ったが、都市部では前者が、農村部では後者が、BMIに対して大きな影響をもつ。これは、教育を受けるコストが農村部の方が都市部よりも高いことを示しているといえよう。

このように、都市部と農村部とは異なる要因がBMIに対して影響力をもつ。さらに詳細を確認するため、都市部と農村部を個々に検討する。

(2) 都市部 (表9)

上述のように、都市部の女性のBMIに対して大きな影響を与えているのが、夫の有無である。したがって、都市部の分析では、既婚女性と女性世帯主のグループとを比較検討したい。表9は、各グループについてそれぞれ回帰分析した結果である。

①都市部女性世帯主

女性世帯主において、BMIの増減に最も大きな影響力をもつのが同居していないパートナーの職業である。これは、パートナーによる金銭的援助が女性世帯主の経済状況を左右することを表している。男性の経済力の重要性は、夫との離別者よりも死別者のBMIの方が有意に低くなるという結果からもうかがえる。これは予測もしくは準備可能な場合が多い離別よりも、選択不可

表9 アムハラ州都市部における女性のBMIに関する推定結果(OLS)

非説明変数 BMI	都市部全体		女性世帯主		既婚者	
	249(112)		87(41)		162(71)	
重み付きサンプル数。()内は実数。	標準偏回帰係数 t 値		標準偏回帰係数 t 値		標準偏回帰係数 t 値	
定数	17.025	13.210**	17.689	10.314**	19.484	11.000**
経歴						
子供時代の居住地:農村部ダミー(都市部=0, 農村部=1)	-0.043	-0.618	-0.323	-2.956**	-0.032	-0.316
複数回結婚ダミー(結婚歴1回=0, 結婚歴複数回=1)	0.252	3.382**	0.021	0.146	0.348	4.040**
識字ダミー(全く読めない=0, ある程度以上は読める=1)	0.111	1.573	0.036	0.354	0.163	1.871
最後に妊娠してからの月数	0.235	2.731**	-0.206	-1.493	0.381	3.330**
夫との死別ダミー(離別=0, 死別=1, 女性世帯主のみ)	-	-	-0.565	-4.292**	-	-
栄養摂取量[所得に関連する独立変数]						
土地所有ダミー(農業従事者)	0.057	0.859	- ⁽¹⁾	-	0.036	0.434
借農地ダミー(農業従事者)	0.015	0.230	-0.138	-1.359	- ⁽¹⁾	-
夫/パートナー=専門職ダミー(専門職=1)	0.263	3.522**	0.541	4.992**	0.149	1.501
本人専門職ダミー(専門職=1)	0.082	1.118	- ⁽¹⁾	-	0.080	0.832
10歳以上の同居男子の数	0.020	0.248	-0.231	-1.996	0.037	0.340
10歳以上の同居女子の数	0.183	2.427*	-0.020	-1.171	0.353	3.655**
10歳以上の別居男子の数	-0.052	-0.768	-0.278	-2.545**	0.017	0.194
10歳以上の別居女子の数	0.160	1.991*	0.445	3.700**	-0.024	-0.219
既婚ダミー(女性世帯主=0, 既婚者=1)	0.377	4.859**	-	-	-	-
夫との年の差(既婚者のみ)	-	-	-	-	0.119	1.545
栄養消費量[基礎代謝量および労働量に関する独立変数]						
年齢グループ(15~49歳, 5歳単位のグループ)	-0.082	-0.676	0.383	2.322*	-0.264	-1.678*
10歳以上の同居男子の数(既出)	-	-	-	-	-	-
10歳以上の同居女子の数(既出)	-	-	-	-	-	-
本人および娘以外の15~49歳の労働可能な女性の数	-0.201	-2.655**	-0.257	-2.410*	-0.120	-1.214
本人無職ダミー(無職=1)	-0.094	-1.337	-0.086	-0.857	-0.030	-0.360
土地所有ダミー(既出)	-	-	-	-	-	-
借農地ダミー(既出)	-	-	-	-	-	-
授乳ダミー	0.067	0.833	-0.213	-1.535	0.068	0.625
その他の外的要因						
居住地:都市ダミー(農村居住者=0, 都市部居住者=1)	-	-	-	-	-	-
宗教:ムスリムダミー(エチオピア正教徒=0, ムスリム=1)	0.053	0.779	-0.323	-2.832**	0.084	1.023
F 値	4.205**		4.374**		4.099**	
調整済み R ²	0.207		0.415		0.267	

(注) DHS指定の重み付き標本を使用。*5%水準で有意,**1%水準で有意。

(1) 該当する標本なし。

(出所) DHSデータより筆者作成。

能な死別による夫という庇護者の喪失が、女性の栄養摂取状況に大きな影響を与えるということを意味している。

なお、別居している息子および娘の数がBMIに与える影響については、5%の有意水準を満たしているが、その原因についてはDHSデータからは判断は難しい。ここで現れた結果は、別居している息子が多いほど女性のBMIは下がり、別居している娘が多いほどBMIが増加するというものである。暫定的な推論としては、同じ家計内にいる限りは、世帯において学業の継続のためなどのために支援を行うが、世帯の所属員でなくなった時点でその紐帯は切断されるためと考えることができる。その理由としては、まず、女性と比べて男性の就学率が高い⁽²²⁾ ゆえに、息子については、居住地外にある高等教育を受けるための支援を世帯が行っている可能性があるということが挙げられる。また、その一方で、女性の婚姻年齢は男性よりもはるかに低く、10代後半で多くの女性が新たな世帯を構成している⁽²³⁾。したがって、男性より早く世帯の所属から離れることになり、娘への資源配分が不要とも考えられる。ただし、これらについては、別居している子供のプロフィールの詳細が分からないため、断定することはできない。

また、農村部出身者のBMIが、都市部出身者よりも有意に低いことも女性世帯主の特徴である。これについては、農村部での結果分析の後、再度検討したい。

②都市部既婚女性

都市部既婚女性において、BMIに大きな影響を与えているものは、標準偏回帰係数の大きい順に挙げると、「同居女子（娘）の数」と「複数回の結婚」である。つまり、娘による家事労働軽減と、親の経済力（「複数回の結婚」）が大きな影響をもつ。

ただし、同居している娘以外の女性については、労働軽減のような効果はみられなかった。これについては、どのようなプロフィールの女性（例えば夫の母等）が同居しているのかについて、別途調査が必要であろう。

(3) 農村部

表8の結果からも、農村部においては、女性世帯主の方が既婚女性よりもBMIが高いと考えられる。これは何に起因するのかについて留意しつつ、農村部の検討を行う。

①農村部の女性世帯主と既婚女性（表10）

表10は、農村部の女性を女性世帯主と既婚女性に分類して、BMIについて回帰分析を行ったものである。

まず、女性世帯主については、パートナーが専門職に就いているか否かが最もBMIに影響を与えているという結果になっているが、サンプル数（実数）は1にすぎない。したがって、統計的に有意という結果はでていないものの、この変数についての結論は保留したい。

ほかの要素としては、家事労働軽減に寄与と思われる10歳以上の同居している娘の数が多いほどBMIは向上していることが挙げられる。また、世帯が土地を所有している場合もBMIが向上している。なお、土地の所有率の高さは、農村部の女性世帯主の大きな特徴である。既婚女性の69%と比べると確かに所有率は低くなるが、それでも52%が土地を所有している⁽²⁴⁾。都市部の女性世帯主に土地所有者がいないことを考えると、大きな違いがある。

次に、既婚女性については、親の経済力を示す識字が大きな影響力をもつ。また、ムスリムの既婚女性のBMIが低くなっているが、アムハラ州では、ムスリムの場合家計内資源配分で女性がより不利な立場にあると考えられる。

②農村部における土地所有者と非土地所有者（表11）

ここで視点を変えて、男性との関係ではなく、世帯が土地を所有しているか否かによる比較を行いたい。農村部においては、婚姻ステータスだけでなく、土地所有の有無も所得に影響を与えているからである。表11は、農村部の世帯を土地所有の有無で分類して、女性のBMIに対して回帰分析を行った

表10 アムハラ州農村部における女性のBMIに関する推定結果(OLS)

非説明変数 BMI 重み付きサンプル数。()内は実数。	農村部全体 2,473(1,266)		女性世帯主 255(122)		既婚者 2,218(1,144)	
	標準偏回帰係数 t値		標準偏回帰係数 t値		標準偏回帰係数 t値	
定数	21.370	44.548**	21.780	15.096**	21.076	40.308**
経歴						
子供時代の居住地：農村部 ダミー(都市部=0, 農村部=1)	-0.031	-1.328	-0.081	-1.168	-0.030	-1.210
複数回結婚ダミー(結婚歴1 回=0, 結婚歴複数回=1)	0.036	1.681	0.108	1.495	0.034	1.492
識字ダミー(全く読めない=0, ある程度以上は読める=1)	0.048	2.278*	0.054	0.760	0.049	2.209*
最後に妊娠してから月数	-0.130	-4.592**	0.047	0.517	-0.151	-5.166**
夫との死別ダミー(死別=0, 死別=1, 女性世帯主のみ)	-	-	0.014	0.205	-	-
栄養摂取量[所得に関連する独立変数]						
土地所有ダミー(農業従事者)	0.064	2.031*	0.185	2.199*	0.038	1.077
借農地ダミー(農業従事者)	0.041	1.583	0.046	0.709	0.031	1.105
夫/パートナー専門職ダミー(専門職=1)	0.022	0.848	0.145	2.278*	-0.012	-0.414
本人専門職ダミー(専門職=1)	0.030	1.045	- ⁽¹⁾	-	0.056	1.747
10歳以上の同居男子の数	0.024	0.945	-0.120	-1.691	0.051	1.883
10歳以上の同居女子の数	0.029	1.215	0.151	2.130*	0.012	0.460
10歳以上の別居男子の数	0.010	0.397	0.118	1.605	-0.008	-0.309
10歳以上の別居女子の数	-0.029	-1.170	-0.035	-0.459	-0.027	-1.028
既婚ダミー(女性世帯主=0, 既婚者=1)	-0.057	-2.589**	-	-	-	-
夫との年の差(既婚者のみ)	-	-	-	-	0.018	0.800
栄養消費量[基礎代謝量および労働量に関する独立変数]						
年齢グループ(15~49歳, 5歳 単位のグループ)	-0.071	-1.847*	-0.158	-1.477	-0.064	-1.569
10歳以上の同居男子の数(既出)	-	-	-	-	-	-
10歳以上の同居女子の数(既出)	-	-	-	-	-	-
本人および娘以外の15-49歳 の労働可能な女性の人数	0.038	1.786	0.093	1.419	0.032	1.385
本人無職ダミー(無職=1)	-0.027	-0.956	-0.048	-0.618	-0.032	-0.995
土地所有ダミー(既出)	-	-	-	-	-	-
借農地ダミー(既出)	-	-	-	-	-	-
授乳ダミー	-0.107	-4.051**	-0.094	-1.187	-0.112	-4.087**
その他の外的要因						
居住地：都市ダミー(農村居 住者=0, 都市部居住者=1)	-	-	-	-	-	-
宗教：ムスリムダミー(エチオ ピア正教徒=0, ムスリム=1)	-0.036	-1.701	0.028	0.423	-0.050	-2.214*
F値	5.323**		2.236**		5.013**	
調整済み R ²	0.033		0.080		0.034	

(注) DHS指定の重み付き標本を使用。 *5%水準で有意, **1%水準で有意。

(1) 該当する標本なし。

(出所) DHSデータより筆者作成。

表11 アムハラ州農村部における女性のBMIに関する推定結果(土地所有の有無)(OLS)

非説明変数 BMI	農村部全体		土地なし		土地有り	
	標準偏回帰係数 t 値		標準偏回帰係数 t 値		標準偏回帰係数 t 値	
重み付きサンプル数。()内は実数。	2,473(1,266)		814(414)		1,659(852)	
定数	21.370	48.580**	19.575	28.033**	22.857	32.835**
経歴						
子供時代の居住地:農村部ダミー(都市部=0, 農村部=1)	-0.031	-1.339	-0.037	-0.855	-0.037	-1.467
複数回結婚ダミー(結婚歴1回=0, 結婚歴複数回=1)	0.038	1.756	0.089	2.316*	0.028	1.099
識字ダミー(全く読めない=0, ある程度以上は読める=1)	0.047	2.249*	0.022	0.576	0.068	2.692**
最後に妊娠してからの月数	-0.127	-4.538**	-0.123	-2.504*	-0.143	-4.097**
夫との死別ダミー(離別=0, 死別=1, 女性世帯主のみ)	-	-	-	-	-	-
栄養摂取量[所得に関連する独立変数]						
土地所有ダミー(農業従事者)	0.064	2.033*	-	-	-	-
借農地ダミー(農業従事者)	0.039	1.515	0.125	2.579*	-	-
夫/パートナー専門職ダミー(専門職=1)	0.022	0.834	-0.031	-0.598	0.037	1.478
本人専門職ダミー(専門職=1)	0.029	1.027	0.072	1.283	- ⁽¹⁾	-
10歳以上の同居男子の数	0.030	1.197	-0.063	-1.370	0.063	2.076*
10歳以上の同居女子の数	0.033	1.413	0.094	2.183*	0.019	0.669
10歳以上の別居男子の数	0.013	0.545	-0.072	-1.706	0.051	1.739
10歳以上の別居女子の数	-0.024	-0.983	-0.048	-1.092	-0.022	-0.732
既婚ダミー(女性世帯主=0, 既婚者=1)	-0.058	-2.623**	0.051	1.238	-0.104	-3.983**
夫との年の差(既婚者のみ)	-	-	-	-	-	-
栄養消費量[基礎代謝量および労働量に関する独立変数]						
年齢グループ(15~49歳, 5歳単位のグループ)	-0.090	-2.456*	0.081	1.146	-0.141	-3.051**
10歳以上の同居男子の数(既出)	-	-	-	-	-	-
10歳以上の同居女子の数(既出)	-	-	-	-	-	-
本人および娘以外の15~49歳の労働可能な女性の数	0.039	1.831	0.124	3.126**	0.020	0.770
本人無職ダミー(無職=1)	-0.027	-0.955	-0.012	-0.258	-0.038	-1.527
土地所有ダミー(既出)	-	-	-	-	-	-
借農地ダミー(既出)	-	-	-	-	-	-
授乳ダミー	-0.106	-4.040**	-0.160	-3.449**	-0.100	-3.104**
その他の外的要因						
居住地:都市ダミー(農村居住者=0, 都市部居住者=1)	-	-	-	-	-	-
宗教:ムスリムダミー(エチオピア正教徒=0, ムスリム=1)	-0.035	-1.663	0.020	0.529	-0.077	-2.988**
F 値	5.474**		3.620**		5.474**	
調整済み R ²	0.034		0.057		0.041	

(注) DHS指定の重み付き標本を使用。*5%水準で有意,**1%水準で有意。

(1) 該当する標本なし。

(出所) DHSデータより筆者作成。

ものである。

世帯が土地を所有している場合、夫がない方がBMIは高い。これは、家計内資源配分の観点からは興味深い。先行研究においても、土地を所有していれば女性世帯主の方が既婚女性よりも恵まれた立場にあることを指摘しているものもある (Original [1999: 207])。例えば、収穫に対する主導権をもつことができ、農民組合等にも世帯の代表者として参加することも可能だからである。また、多くの女性世帯主は、土地を自分で耕さず、人に貸して収穫を半分受け取るというかたちを取ることが多い⁽²⁵⁾。それを鑑みると、既婚世帯における夫への資源配分は全体の収穫の半分以上であるとも考えられる。なお、土地所有者の場合は、男子の働き手である息子の数が多いほど女性のBMIが向上している。

また、土地を所有していなくても借農地があればBMIは向上しており、農村部では農地の存在が、女性のBMIに大きな影響を与えるということがわかる。なお、土地を所有していない場合は、同居女性 (娘以外も含む) の存在が、女性のBMI向上に寄与している。

(4) 農村—都市間の女性の移動

都市部に居住している女性の出身地は、67.6%が農村であり、女性世帯主の56.3%、既婚女性の72.2%を占める⁽²⁶⁾。つまり、都市部と農村部は独立した別個の集団ではなく、都市部は多くの農村出身者によって構成されているといえる。

したがって、農村部から都市部への移住パターンは、大きく2つに分かれるといえよう。ひとつは、農村部で女性世帯主となったが、土地を所有できずに都市部へと移住する場合であり、もうひとつは、都市部居住の男性との結婚を前提とした都市部への移住である。とくに前者については、今回使用したデータでも、都市部女性世帯主に農地所有者はいなかったことから裏付けられる。

農村部から都市部への移住の背景には、深刻化する土地不足の問題がある。

現在アムハラ州は深刻な土地不足に直面している(Dessalegn[1994])。そのような状況のなか、農村部において土地を所有する未婚男性の存在は稀少である。そのため、よりよい収入のある男性を求めて、親は都市部へ娘を嫁がせる。その一方で、農村部に嫁いだ場合、1990年の土地再分配に参加できなかった女性には土地所有の機会はほとんどなく、離婚では動産のみの財産分与になることが多い(World Bank [1998: 16])。そのため、女性が農村部の婚地にとどまることは困難である。最低限の生存を確保するためにも女性は都市部へと移住するのである。

おわりに

本章では、大規模な標本データを使って、栄養摂取状況に注目しつつアムハラ州の女性貧困層の分析を行った。都市部／農村部、女性世帯主／既婚女性という2×2の分類を中心に検討したが、ここで明らかになったのは、農村部のように農地を所有する可能性もなく、また夫という庇護者のいない都市部の女性世帯主が最も不利な立場にあるということである。

このような結果をもたらした要因を理解するには、アムハラ州の都市部と農村部で、女性を取り巻く社会・経済構造が大きく異なっていることを把握することが必要である。都市部では、農地所有者がほとんど存在せず、農業以外の経済活動が中心である。その一方、農村部では、居住者のほとんどが農業に従事している。したがって、女性の経済状況に影響を与える要因は、都市部と農村では異なる。

農業以外の経済活動が中心の都市部では、男性優位の文化や女性の低い就学率などがあいまって、女性の所得獲得の機会が少ない。つまり女性は、夫もしくはパートナーの経済力に依存せざるをえない状況にある⁽²⁷⁾。そのため、男性という庇護者を恒常的に確保できない女性世帯主のBMIが、既婚女性よりも低いという結果となった。

その一方で、農村部においては、農地の有無がBMIに対して大きな影響力をもっている。本章での結果からも、土地を所有していれば、女性世帯主の方が既婚女性よりも高い栄養状態を享受していた。これは家計内の資源配分の関係で女性世帯主の方が、資源を夫と分け合う既婚女性よりも有利であるということが考えられる。

したがって、土地所有の有無を考慮せずに、単純に農村部では女性世帯主が恵まれているという結果を導くことはできない。農村部に居住していた女性が女性世帯主となった場合は、その多くが農村部にとどまることは困難であり、都市部へ流出していくからである。農村部には、農地を所有することのできた女性世帯主のみがとどまり、それ以外は都市部へと移住したと考えられる。農村部の経済構造は、貧困層の女性を都市部へ押し出すかたちで構成されている。これは、都市部女性世帯主において、農村出身者のBMIが都市出身者と比べて低いという結果からも裏付けられる(表9)。その一方で、農村部から都市部への女性の移住すべてが貧困化の道であるという訳ではない。都市部の既婚女性の多くもまた、農村部から移住してきているからである。都市部はさまざまなかたちで農村部の女性の受け皿となっているのである。

[注] _____

- (1) この方向性は、援助におけるターゲティングの議論へとつながるものである。ターゲティングとは、限られた資金で援助を行う場合、その効率を高めるために対象を絞って援助を行うことを指す。その一方で、ターゲティングの効率性自体についても多くの議論がある(Sen [1995])。本章では女性貧困層対象のターゲティングの可能性を取り上げているが、特定のグループではなく低所得地域全般対象でターゲティングを行うべきという議論もある。これらの議論については、井伊 [1998] 参照のこと。
- (2) 後者の議論においては、栄養摂取量は、とくに農業など肉体力労働が要求される職種において重要となる(Strauss and Thomas [1998])。
- (3) 国立循環器センター／循環器病情報センター・ホームページ(http://www.ncvc.go.jp/cvdfinfo/text/pamph/pamph_03/panfu03_text.html#05, 2004年7月8日アクセス)。

- (4) 基礎代謝率とは、安静時に体が消費する単位当たりのカロリー数である（本章では、体重1kg当たり1時間の数値）。この数値は、性別、年齢、個人差などによって異なってくる（健康・栄養情報研究会編 [1999: 36]）。
- (5) 他にもPitt, Rosensweig and Hassan [1990] では、BMIではないが、体重と身長および体重÷身長のデータを使って、ブラジルにおける家計内資源配分を検討している。
- (6) 生活活動強度指数については、健康・栄養情報研究会 [1999:38] を参照のこと。日常生活における生活強度レベルを低い／やや低い／適度／高いの4つに分け、それぞれに1.3/1.5/1.7/1.9の指数をあてはめている。
- (7) 5歳以上の全人口に対する就学者および就学経験者の割合。
- (8) World Bank [2004b: 331] では、エチオピアの全世帯のなかでの女性世帯主の割合は18%である（1991～1999年の間の入手可能なデータより）。これは、データのあるアフリカ22カ国のうち、5番目の高さとなる。なお、これらのデータの単純平均値は13%、中央値は13.5%である。
- (9) 1994年の国勢調査における都市部（urban）と農村部（rural）の区別については、曖昧な部分が多い。基本的には、首都、州都、県庁所在地、その下の郡（ワレダ）役所所在地は、都市部に分類されている。それに加えて、さらに小さな行政区画のなかの小規模な町についても、都市部に区分されていることがあるが、データをみる限りでは、人口規模で都市部と農村部の分類基準を説明できない。また、例えば筆者が実際に訪問してみたら明らかに町の機能を果たしている地区についても、農村部に区分されている場合もある。なお、国勢調査における都市部と農村部の分類は、後述のDHSとは異なる。
- (10) ただし、これはあくまで土地利用権であり、憲法上土地は国有とされている。ここでは便宜上利用権の所有を土地所有という言葉で表す。
- (11) アムハラの慣習法では、相続において男女平等であるとされているが、実際に土地を相続するのはほとんど男性である（World Bank [1998: 16-22]）。
- (12) Demographic Health Surveyのデータは、登録すれば無料でダウンロードすることができる（<http://www.measuredhs.com/start.cfm>）。
- (13) 都市部は、大都市（首都および人口100万人以上）、小都市（人口5万人以上）、町（その他都市部）を含む（DHS, *Description of the Demographic and Health Surveys: Individual Recode Data File, DHSIII, Version 1.1, 2004*）。
- (14) 個々のサンプルを確認すると、夫もしくは同居しているパートナーがいても、女性本人が女性世帯主であると申告している場合がある。本章では、世帯の構成を表すという意味で、世帯内に夫もしくは同居しているパートナーがいる場合を既婚女性、世帯内に夫や同居しているパートナーがいない場合を女性世帯主とする。
- (15) この外れ値の基準については、最大値の分布に関するスミルノフ・グラブス

検定を援用した。片側1%水準、サンプル規模1000の臨界値は4.25 σ である。

- (16) 2003年7月の筆者フィールド調査より。
- (17) 例えばアムハラ州の農村部において、自宅から小学校までの距離は、平均徒歩2.6時間である (Bureau of Rural Development [2003: 25])。
- (18) DHSではパートナーという言葉を使っているが、同居していないパートナーの場合、その関係は単なる恋人というよりも、経済的な援助が前提の愛人であることが多く、パートナーは、既婚男性である場合が大半である (2003年7月筆者フィールド調査より)。したがって、パートナーの経済力は、女性世帯主の経済に影響を与えることになる。
- (19) なお、個票データを元に分析した場合も、線形の関係ではなく、非線形となるが、二次関数へのあてはまりは悪い。
- (20) 本章で対象とする女性世帯主は、夫との離死別による女性世帯主のみとする。未婚の女性世帯主については、サンプル数の実数が4名だけということもあり、分析の対象としない。
- (21) なお、アムハラ州においては、農村部や小都市などではやせているより太っている方が望ましいという価値観が中心である。ただし、州都であるバハル・ダルでは、やせている方が良いという価値観をもつ女性が増加している (2004年2月筆者フィールド調査より)。
- (22) アムハラ州の男性の就学経験者は22%、女性の就学経験者は12%である (CSA [1998a: 57])。
- (23) 例えば1994年の国勢調査では、アムハラ州に居住する15歳から19歳の女性の41%が既婚者であるのに対し、同年齢層の男性は9%が既婚者である (CSA [1998a: 30])。
- (24) 重み付きによる度数使用。
- (25) 1998年筆者フィールド調査より。
- (26) DHSデータより。重み付き度数使用。
- (27) この議論自体は、ジェンダーにおける「近代家族」の概念 (落合 [1996]) とも共通点がみられるが、この点についての分析は別稿に譲りたい。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 井伊雅子 [1998] 「公共支出と貧困層へのターゲティング」 (絵所秀紀・山崎幸治 『開発と貧困——貧困の経済分析に向けて——』 アジア経済研究所) pp.131-160。
- 落合恵美子 [1996] 「近代家族をめぐる言説」 (井上俊他編 『「家族」の社会学』 岩

波書店) pp.23-53。

蒲原聖可 [1998a] 『ヒトはなぜ肥満になるのか』 岩波書店。

—— [1998b] 『肥満遺伝子——肥満のナゾが解けた!』 (ブルーバックスB-1212) 講談社。

健康・栄養情報研究会編 [1999] 『第六次改定 日本人の栄養所要量：食料摂取基準』 第一出版。

プラナブ・バーダン&クリストファー・ウドリー／福井清一・不破信彦・松下敬一郎訳 [2001] 『開発のミクロ経済学』 東洋経済新報社 (Pranab Bardhan and Christopher Udry, *Development Microeconomics*, New York and Oxford:Oxford University Press, 1999)。

<外国語文献>

Alderman, Harold [1993] “New Research on Poverty and Malnutrition: What Are the Implications for Policy?” in Michael Lipton and Jacques van der Gaag, *Including the Poor*, Washington, D.C.: World Bank, pp.115-131.

Appleton, Simon and Paul Collier [1995] “On Gender Targeting of Public Transfers,” in Dominique van de Walle and Kimberly Nead eds., *Public Spending and the Poor: Theory and Evidence*, London: Johns Hopkins University Press, pp.555-581.

Befekadu Degefe, Berhanu Nega and Getahun Tafesse [2002] *Second Annual Report on the Ethiopian Economy: Volume II 2000/2001*, Addis Ababa: Ethiopian Economic Association.

Bureau of Rural Development [2003] *Rural Households Socio-Economic Baseline Survey of 56 Woredas in the Amhara Region Volume III - Education*, Bahir Dar: The Federal Democratic Republic of Ethiopia, Amhara National Regional State.

Central Statistical Authority (CSA) [1998a] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results for Amhara, Volume II, Statistical Report*, Addis Ababa: CSA.

—— [1998b] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results for Oromiya, Volume II, Statistical Report*, Addis Ababa: CSA.

—— [1998c] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results for Tigray Region, Volume II, Statistical Report*, Addis Ababa: CSA.

—— [1998d] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results for Southern Nations, Nationalities and Peoples' Region, Volume II, Statistical Report*, Addis Ababa: CSA.

—— [1998e] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results for Tigray,*

- Volume II, Statistical Report*, Addis Ababa: CSA.
- [1999a] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results at Country Level, Volume II, Analytical Report*, Addis Ababa: CSA.
- [1999b] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results for Addis Ababa, Volume II, Analytical Report*, Addis Ababa: CSA.
- [1999c] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results for Affar Region, Volume II, Analytical Report*, Addis Ababa: CSA.
- [1999d] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results for Benishangul-Gumuz Region, Volume II, Analytical Report*, Addis Ababa: CSA.
- [1999e] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results for Dire Dawa Provisional Administration, Volume II, Analytical Report*, Addis Ababa: CSA.
- [1999f] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results for Gambella Region, Volume II, Analytical Report*, Addis Ababa: CSA.
- [1999g] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results for Harari Region, Volume II, Analytical Report*, Addis Ababa: CSA.
- [1999h] *The 1994 Population and Housing Census of Ethiopia: Results for Somali Region, Volume II, Analytical Report*, Addis Ababa: CSA.
- [2000] *Ethiopia: Demographic and Health Survey 2000*, Addis Ababa: CSA.
- Dejene Aredo [1995] *The Gender Division of Labour in Ethiopian Agriculture: A Study of Time Allocation among People in Private and Co-Operative Farms in Two Villages*, Addis Ababa: Organization for Social Science Research in Eastern and Southern Africa (OSSREA).
- Dercon, Stefan and Pramila Krishnan [2000] "In Sickness and in Health: Risk Sharing within Households in Rural Ethiopia," *Journal of Political Economy*, Vol.108, No.4, Aug., pp.688-727.
- Dessalegn Rahmato ed. [1994] *Land Tenure and Land Policy in Ethiopia After Derg*, Trondheim: University of Trondheim.
- Hoben, Allan [1973] *Land Tenure among the Amhara of Ethiopia: The Dynamics of Cognatic Descent*, Chicago and London: University of Chicago Press.
- James, W.P.T., A.Ferro-Luzzi and J.C.Waterlow [1988] "Definition of Chronic Energy Deficiency in Adults: Report of a Working Party of the International Dietary Energy Consultative Group" *Discussion Paper, European Journal of Clinical Nutrition*, 42, pp.969-981.
- Levine, Donald N. [1965] *Wax and Gold: Tradition and Innovation in Ethiopian Culture*, Chicago and London: University of Chicago Press.
- Meier, Gerald M. and James E. Rauch [2000] *Leading Issues in Economic*

- Development*, Seventh Edition, New York and Oxford: Oxford University Press.
- Original Wolde-Giorigis [1999] "Land Tenure and Gender," in Taye Assefa, *Food Security through Sustainable Land Use: Policy on Institutional, Land Tenure, and Extension Issues in Ethiopia*, Addis Ababa: NOVIB Partners Forum on Sustainable Land Use, pp. 203-213.
- Pankhurst, Helen [1992] *Gender, Development and Identity: An Ethiopian Study*, London and New Jersey: Zed Books.
- Pitt, Mark M., R.Rosenzweig and Md.Nazmul Hassan [1990] "Productivity, Health, and Inequality in the Intrahousehold Distribution of Food in Low-Income Countries," *The American Economic Review*, Vol.80, No.5, Dec, pp.1139-1156.
- Sen, Amartya [1988] "The Concept of Development," in Hollis Chenery and T.N.Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Vol.1, Amsterdam: Elsevier, pp.9-26.
- [1990] "Development as Capability Expansion," in Keith Griffin and John Knight eds., *Human Development and the International Development Strategy for the 1990s*, Basingstoke: Macmillan, pp.41-58.
- [1995] "The Political Economy of Targeting," in Dominique van de Walle and Kimberly Nead eds., *Public Spending and the Poor: Theory and Evidence*, London: Johns Hopkins University Press, pp.11-24.
- Strauss John and Duncan Thomas [1998] "Health, Nutrition and Economic Development," *Journal of Economic Literature*, Vol.36, No.2, June, pp.766-817.
- Teferi Abate [1998] *Land, Capital and Labour in the Social Organization of Farmers: A Study of Household Dynamics in South-western Wollo, 1974-1993*, Addis Ababa: Department of Sociology and Social Administration, Addis Ababa University.
- World Bank [1998] *Implementing the Ethiopian National Policy for Women: Institutional and Regulatory Issues*, Washington, D.C.: World Bank.
- [2004a] *World Development Indicators 2004*, Washington, D.C.: World Bank.
- [2004b] *African Development Indicators 2004*, Washington, D.C.: World Bank.
- World Health Organization (WHO) [1986] "Use and Interpretation of Anthropometric Indicators of Nutritional Status," *Bulletin of World Health Organization*, 64(6), pp.924-941.
- Yared Amare [1999] *Household Resources, Strategies and Food Security in Ethiopia: A Study of Amhara Households in Wodja, Northern Shewa*, Addis Ababa: Department of Sociology and Social Administration and The Addis Ababa University Press.